

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月12日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3608 URL https://www.tsi-holdings.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下地 毅  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート部長 (氏名)内藤 満 (TEL)03-5785-6400  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月17日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績 (2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	72,087	11.3	588	△48.1	1,892	△5.5	2,249	19.0
2022年2月期第2四半期	64,751	15.1	1,134	—	2,002	—	1,890	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 3,578百万円 (110.7%) 2022年2月期第2四半期 1,698百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	25 41	— —
2022年2月期第2四半期	20 94	— —

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	138,095	99,138	71.5
2022年2月期	140,440	97,736	69.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 98,710百万円 2022年2月期 97,212百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	— —	0 00	— —	5 00	5 00
2023年2月期	— —	0 00	— —	— —	— —
2023年2月期(予想)	— —	— —	— —	7 00	7 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	154,000	9.7	1,800	△59.5	3,300	△43.4	2,400	134.7	27.63	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期2Q	95,783,293株	2022年2月期	95,783,293株
2023年2月期2Q	8,934,523株	2022年2月期	5,390,033株
2023年2月期2Q	88,545,700株	2022年2月期2Q	90,266,135株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)における当アパレル業界は、新型コロナウイルス感染症に沈静化傾向が見られ、行動制限の緩和により徐々に外出需要が回復するとともに、個人消費の伸長が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢における世界的な資源価格高騰の影響などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、2022年4月に公表した2025年に向けた新たな中期経営計画「TSI Innovation Program 2025 (TIP25)」に基づき、引き続きデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展に伴う社会環境並びにお客様のライフスタイルの変化に対応し、自社の独創的な提供価値を創出すべく、抜本的な改革を進めることといたしました。ファッションエンターテインメントのかたちを創造すべく、EC拡大を主として成長事業領域への投資に注力するとともに、不採算店舗の撤退から大型店舗出店や一等地への再出店へとフェーズを移行し、魅力的な店舗開発に取り組むことで収益構造の改革を目指しました。

さらに、2022年3月に当社グループ会社の1社統合を目指した取り組みの第2弾として実施した吸収合併(子会社である㈱TSIを吸収合併存続会社、㈱上野商會を吸収合併消滅会社とする吸収合併)により、これまで築き上げてきたブランドの個性を活かしつつ、確実に収益力を強化するために、両社の重複機能を減らし、組織構造をスリム化することで損益分岐点を引き下げるとともに、グループ全体としてのガバナンスの強化を図ってまいりました。

また、2022年9月20日付で実施した本社の移転及びこれに伴う各事業のオフィス集約により、グループ会社を含めた事業全体の効率化を目指してまいります。

当社グループとしましては、当社グループ各社の店頭売上確保並びにECによる販売強化を図るとともに、商品の仕入を厳しく見極めて適正基準まで抑えることによる、過剰在庫の抑制並びに原価の抑制などの措置に徹底して努めてまいりましたが、抜本的な販管費抑制とはならず、依然として厳しい状況が続きました。

その結果、売上高については、720億87百万円(前年同四半期比11.3%増)、営業利益は5億88百万円(前年同四半期比48.1%減)、経常利益は18億92百万円(前年同四半期比5.5%減)となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は22億49百万円(前年同四半期比19.0%増)となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

#### (アパレル関連事業)

当社のアパレル関連事業を構成する各子会社につきましては、前述した中期経営計画(TIP25)に基づき、成長事業領域への投資、リアル店舗の改革とEC販路へのシフトを行うことにより収益力の強化に注力してまいりました。

既存事業については、ゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、「ニューバランスゴルフ」、「ピン」、ストリートブランドの「ハフ」、レディースブランドの「ヒューマンウーマン」、「カデュネ」などが、特色を活かした商品を展開することにより収益力の拡大を目指してまいりました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、695億10百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、販売代行及び人材派遣事業を営む㈱エス・グループ、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、化粧品、香水、石鹸等の仕入及び販売を行うLaline JAPAN(株)、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを日本で運営するUrth Caffé JAPAN(株)などの事業を展開しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、売上高は29億5百万円(前年同四半期比19.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年8月31日)	増減
総 資 産	140,440	138,095	△2,344
負 債	42,704	38,957	△3,747
純 資 産	97,736	99,138	1,402
自 己 資 本 比 率	69.2%	71.5%	2.3%
1株当たり純資産	1,075.44円	1,136.58円	61.14円

資産は、棚卸資産の増加（前期末比30億54百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比21億88百万円減）、流動資産「その他」の減少（前期末比15億85百万円減）、投資その他の資産「その他」の減少（前期末比8億32百万円減）等より、23億44百万円の減少となりました。

負債は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比34億39百万円減）等により、37億47百万円の減少となりました。

純資産は、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比10億90百万円増）等があったものの、利益剰余金の増加（前期末比17億28百万円増）、為替換算調整勘定の増加（前期末比8億5百万円増）等により、14億2百万円の増加となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、61.14円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年4月13日に発表した2023年2月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年10月12日）発表の「第2四半期（累計）の業績予想と実績との差異並びに通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,258	37,069
受取手形及び売掛金	10,378	11,200
有価証券	969	-
商品及び製品	17,597	20,378
仕掛品	494	761
原材料及び貯蔵品	634	641
その他	6,263	4,678
貸倒引当金	△48	△68
流動資産合計	75,547	74,661
固定資産		
有形固定資産	6,544	6,296
無形固定資産		
のれん	2,044	2,194
その他	7,220	7,418
無形固定資産合計	9,265	9,612
投資その他の資産		
投資有価証券	28,397	27,684
投資不動産	4,735	4,722
その他	16,053	15,220
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	49,083	47,524
固定資産合計	64,893	63,434
資産合計	140,440	138,095
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,595	11,029
短期借入金	114	121
1年内返済予定の長期借入金	6,212	5,262
未払法人税等	251	571
賞与引当金	1,327	1,005
ポイント引当金	453	-
株主優待引当金	139	133
返品調整引当金	310	-
移転費用引当金	87	87
資産除去債務	650	671
その他	8,230	7,600
流動負債合計	28,375	26,481
固定負債		
長期借入金	9,803	7,313
役員退職慰労引当金	37	37
退職給付に係る負債	979	1,003
資産除去債務	2,010	1,994
その他	1,498	2,124
固定負債合計	14,329	12,475
負債合計	42,704	38,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	29,255	28,824
利益剰余金	53,236	54,965
自己株式	△3,668	△4,759
株主資本合計	93,822	94,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,058	3,501
為替換算調整勘定	457	1,262
退職給付に係る調整累計額	△126	△83
その他の包括利益累計額合計	3,389	4,680
非支配株主持分	523	428
純資産合計	97,736	99,138
負債純資産合計	140,440	138,095

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	64,751	72,087
売上原価	29,456	31,352
売上総利益	35,294	40,735
販売費及び一般管理費	34,160	40,146
営業利益	1,134	588
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	410	356
不動産収入	131	178
為替差益	133	519
その他	433	363
営業外収益合計	1,127	1,431
営業外費用		
支払利息	68	37
投資有価証券評価損	0	-
不動産賃貸費用	96	22
その他	93	67
営業外費用合計	258	127
経常利益	2,002	1,892
特別利益		
固定資産売却益	384	4
投資有価証券売却益	809	778
雇用調整助成金	12	-
その他	237	91
特別利益合計	1,443	873
特別損失		
固定資産除却損	19	6
減損損失	25	104
投資有価証券評価損	-	134
臨時休業等による損失	1,000	-
その他	22	3
特別損失合計	1,067	248
税金等調整前四半期純利益	2,378	2,517
法人税、住民税及び事業税	262	672
法人税等調整額	247	△360
法人税等合計	510	311
四半期純利益	1,867	2,206
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△43
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,890	2,249



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	1,867	2,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△620	442
為替換算調整勘定	422	913
退職給付に係る調整額	17	43
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△27
その他の包括利益合計	△169	1,371
四半期包括利益	1,698	3,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,689	3,540
非支配株主に係る四半期包括利益	9	37

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,378	2,517
減価償却費	1,571	2,054
のれん償却額	389	217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△170	△321
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△49	△310
ポイント引当金の増減額(△は減少)	31	△455
株主優待引当金の増減額(△は減少)	4	△6
受取利息及び受取配当金	△429	△369
支払利息	68	37
固定資産売却損益(△は益)	△384	△4
固定資産除却損	19	6
減損損失	25	104
臨時休業等による損失	1,000	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△809	△778
雇用調整助成金	△12	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,089	△652
棚卸資産の増減額(△は増加)	△957	△2,717
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,299	339
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,157	△1,226
その他	△710	1,209
小計	631	△298
利息及び配当金の受取額	429	369
利息の支払額	△68	△37
法人税等の支払額	△2,268	△345
法人税等の還付額	85	1,200
臨時休業等による損失の支払額	△937	-
希望退職関連費用の支払額	△947	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,075	888

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△611	16
有価証券の売却による収入	-	995
有形固定資産の取得による支出	△620	△1,097
有形固定資産の売却による収入	5	22
投資有価証券の取得による支出	△5,257	△2,359
投資有価証券の売却による収入	3,479	4,455
無形固定資産の取得による支出	△378	△661
無形固定資産の売却による収入	380	-
敷金及び保証金の差入による支出	△117	△163
敷金及び保証金の回収による収入	623	282
長期前払費用の取得による支出	△38	△37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△91	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25	-
事業譲渡による収入	20	-
その他	△75	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,658	1,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41	△7
長期借入金の返済による支出	△4,518	△3,439
自己株式の取得による支出	△0	△1,131
自己株式の売却による収入	43	41
配当金の支払額	-	△457
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△569
その他	△9	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,443	△5,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,042	△2,366
現金及び現金同等物の期首残高	49,761	38,503
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	113
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,718	36,250

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

## 自社ポイントに係る収益認識

一部の連結子会社が運営するポイント制度において、従来、将来のポイント使用による費用の発生見込額をポイント引当金として計上し、その繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、売上高から控除する方法に変更しております。これにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していたポイント引当金は、第1四半期連結会計期間より契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

## 本人取引に係る収益認識

百貨店等における消化仕入型販売取引において、従来、顧客から受け取る対価の額から百貨店等の手数料相当額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、総額で収益を認識する方法に変更しております。

## 返品権付き販売に係る収益認識

一部の連結子会社に係る返品権付き販売において、従来、将来の売上返品に伴う損失予想額を返品調整引当金として計上し、その繰入額を売上原価として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品を変動対価に関する定めに従い、販売時に収益及び売上原価を認識しない方法に変更しております。これにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた返品調整引当金は、第1四半期連結会計期間より商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しており、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,854百万円増加し、売上原価は272百万円増加し、販売費及び一般管理費は3,727百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ145百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は288百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

なお、この変更による当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、2020年4月13日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を再導入しております。

①取引の概要

当社は、「TSI社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2020年4月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度255百万円、545千株、当第2四半期連結会計期間214百万円、458千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度311百万円、当第2四半期連結会計期間282百万円

(「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度279百万円、496千株、当第2四半期連結会計期間279百万円、496千株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(「グループ再編(当社と連結子会社14社により編成される吸収合併)」)

当社は、2020年12月16日開催の取締役会において、2023年3月1日を完了予定日とする、アパレル事業各社の1社統合を目指した組織再編を実施することを決議しました。

なお、2022年1月14日開催の取締役会において、2022年3月1日を完了予定日とする吸収合併の被結合企業を一部変更しております。

- ・2022年3月1日における連結子会社間の吸収合併  
共通支配下の取引等

(1)取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称	(株)TSI
事業の内容	アパレル事業

被結合企業の名称	(株)上野商会
事業の内容	アパレル事業

② 企業結合日

2022年3月1日

③ 企業結合の法的形式

(株)TSIを存続会社とし、(株)上野商会を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

(株)TSI

⑤ その他取引の概要に関する事項

情報システム及び人事等の社内制度の共通化を進めた被結合企業を吸収合併の対象としました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、2022年3月1日付で(株)TSIと吸収合併を実施する予定と記載していましたが(株)ジャック、(株)アルページユ、(株)スタージョイナス及び(株)アンドワンダーについては、基盤整備と共通化が遅れているため、吸収合併の被結合企業を一部変更しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,557	2,134	64,691	59	64,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	50	293	344	△344	—
計	62,607	2,428	65,036	△285	64,751
セグメント利益又は損失(△)	1,022	△10	1,011	122	1,134

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額122百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	69,449	2,590	72,040	47	72,087
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	314	375	△375	—
計	69,510	2,905	72,415	△327	72,087
セグメント利益	1,417	65	1,483	△894	588

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△894百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用1,971百万円及び連結会社間の内部取引消去額1,241百万円等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アパレル関連事業」の売上高は3,854百万円増加し、セグメント利益は145百万円減少しております。また、「その他」への影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において104百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。